

ユニット型特別養護老人ホームの実態調査について

独立行政法人福祉医療機構

福祉医療貸付部

はじめに

本報告書は、平成24年度から平成26年度までに独立行政法人福祉医療機構の融資制度を利用し、ユニット型特別養護老人ホーム（以下「ユニット型特養」という。）を整備した社会福祉法人を対象に実態調査を行い、回答結果を取りまとめたものです。

ユニット型特養は、ホテルコストを入居者が負担しますが、居住性を追求すれば利用者負担の増額につながり、事業性を追求すれば個別的なケアの実現が難しくなります。居住性と事業性の両方のバランスを見ながら在宅に近い環境で、入居者一人ひとりの個性や生活リズムを尊重すると同時に他者との人間関係をも築きながら日常生活を営めるように介護できることが重要です。

本報告書では、施設整備の概要や、ハード・ソフトの両面からの有用なご意見を取りまとめていますので、施設整備を検討される際の参考に役立てていただければ幸いです。

今回の実態調査にあたり、アンケートに協力頂いた各位に厚く御礼申し上げます。

2016年7月

独立行政法人 福祉医療機構
福祉医療貸付部

ユニット型特養の標準モデル(3か年平均)

区分	平均値	中央値
建築関係		
定員1人あたり延床面積	45.0㎡	44.1㎡
定員1人あたり建築単価	1,403.4万円	1,278.5万円
1㎡あたり建築単価	26.2万円	25.3万円
(1坪あたり建築単価)	86.4万円	83.5万円
定員1人あたり借入単価	975.8万円	912.8万円
運営関係		
特養の稼働推移		
1か月	58.4%	55.2%
3か月	79.3%	85.5%
6か月	87.8%	95.0%
9か月	91.0%	96.6%
1年	96.9%	98.7%
1年～2年以内	98.0%	99.4%
ショート稼働推移		
1か月	27.2%	22.2%
3か月	44.1%	45.0%
6か月	50.6%	52.8%
9か月	61.4%	61.6%
1年	61.7%	63.6%
1年～2年以内	72.8%	76.4%
デイサービスの稼働推移		
1か月	16.6%	11.4%
3か月	20.7%	18.0%
6か月	34.8%	32.6%
9か月	32.6%	35.0%
1年	43.4%	42.0%
1年～2年以内	57.8%	56.0%
定員1人あたり経営資金単価	117.2万円	106.9万円
第4段階以上の割合		
特養	28.3%	25.0%
ショート	51.2%	50.0%
ホテルコスト(1日あたり)		
特養	2,286円	2,200円
ショート	2,146円	1,970円
要介護度		
特養	3.6	3.7
ショート	2.9	2.9
デイサービス	1.9	1.9
人材関係		
介護職員の配置割合		
介護職員(3年経験未満)	33.1%	31.0%
介護職員(3年経験以上)	43.2%	45.5%
介護職員(パート常勤換算)	12.7%	12.6%
看護職員(常勤換算)	11.0%	10.9%
配置基準	1.94:1	1.99:1

平均値:母数の全ての値を平らにならしたときの値を示す。

中央値:母数を一列に並べて上(下)から数えて真ん中の順位になる値を示す。

目次

第1章 実態調査の背景と目的

- 1. 実態調査の背景と目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 2. 調査結果の報告の手順・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

第2章 施設整備の概要（指標編）

- 1. 施設に関わる各種指標
 - ①定員分布・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
 - ②建物の構造・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
 - ③土地の権利関係・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
 - ④定員1人あたり延床面積・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
 - ⑤定員1人あたり建築単価・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
 - ⑥1㎡、1坪あたり建築単価・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
 - ⑦1㎡あたり建築単価の経年比較・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
 - ⑧定員1人あたり借入単価・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
 - ⑨定員1人あたり経営資金単価（見込み・実績）・・・・・・・・・・ 5
- 2. 稼働状況
 - ①稼働状況の推移（施設別一時点別）・・・・・・・・・・・・・・ 6
 - ②平均要介護度・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
 - ③第4段階以上の平均割合と1日あたり平均ホテルコスト・・・・ 6
- 3. 職員の状況
 - ①介護・看護職員の配置割合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
 - ②介護・看護職員の平均配置人員・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
 - ③職員の募集開始時期・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
 - ④職員的主要な募集方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
 - ⑤職員の選考開始時期・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
 - ⑥職員の充足時期・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
 - ⑦新卒者（短大・専門学校卒）の平均本俸・・・・・・・・・・・・ 9
- 4. 資金調達の状況
 - ①協調融資の有無・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
 - ②協調融資の借入期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
 - ③協調融資の金利制度・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9

5. ユニットケアの運営に関する指標	
①ユニットごとの職員配置	10
②栄養士・調理員の雇用状況	10
③食事提供の考え方	10

第3章 施設整備の概要（アンケート編）

1. ハード面に関すること	
①設備構造面で特に配慮したり、他施設を参考にしたこと	11
②実際の処遇上、有効だったこと	11
③実際の処遇上、不必要だったこと	12
④従来型から変更した場合の変化	12
⑤施設のアピールポイント	13
⑥理想の居室の広さ	13
2. ソフト面に関すること	
①職員採用にあたり効果が高いと思われる具体策	14
②採用活動を振り返り、改善点、反省点について	14
③採用するのに苦労した職種及びその理由	14
④職員の定着率向上に向けて実践している取り組みについて	15
3. その他	
地域における公益的な活動について	15

第1章 実態調査の背景と目的

1. 実態調査の背景と目的

ユニット型特養については、平成15年度に創設され、各自治体が地域の実情に応じて整備を進めている中で、当機構においても福祉貸付事業その他各事業により支援しています。

当機構の福祉貸付資金は、融資を通じて介護基盤の整備を推進することとともに、事業者が提供する利用者サービスの質的な向上を図ることを目的としており、社会福祉法人が安定的に経営され、長期にわたり利用者サービスが確保できるよう支援を行うこととしています。

今回の調査は、当機構の福祉貸付資金を利用してユニット型特養施設を開設された社会福祉法人よりご回答をいただき、計画の初期段階から施設運営が軌道に乗るまでの間の状況や、実際に建ち上げに携わった経験から得た貴重なご意見を参考に、融資相談時等において、事業者の方々へ整備に関する確かな助言を行い、安定的な事業運営を支援することを目的としています。

2. 調査結果の報告の手順

実態調査は、平成24年度から平成26年度までに当機構の融資制度を利用したユニット型特養施設の整備概要、稼働状況、職員の状況、ハード面、ソフト面について等、あらゆる面から調査を実施し、とりまとめました。

なお、各年度のユニット型特養施設利用件数及び回答数は以下の通りです。

調査期間：平成28年1月20日～2月19日

	利用件数	回答数
平成24年度	191件	52件
平成25年度	335件	121件
平成26年度	189件	126件
合計	715件	299件

第2章 施設整備の概要（指標編）

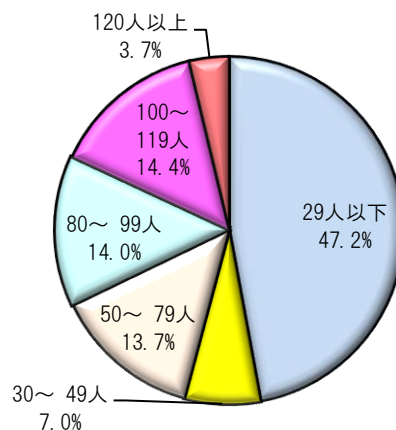
分析に用いたデータは、3か年度分299件です。

1. 施設に関わる各種指標

①定員分布

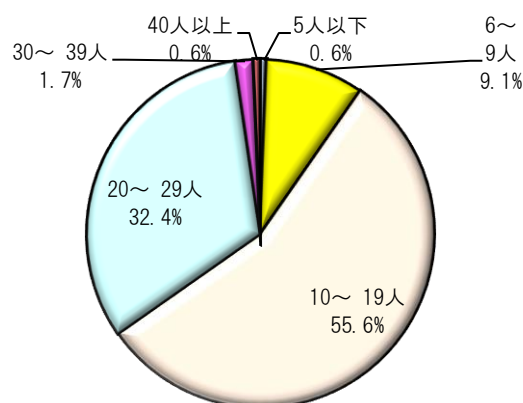
ユニット型特養

	施設数	割合
29人以下	141件	47.2%
30～49人	21件	7.0%
50～79人	41件	13.7%
80～99人	42件	14.0%
100～119人	43件	14.4%
120人以上	11件	3.7%
計	299件	100.0%



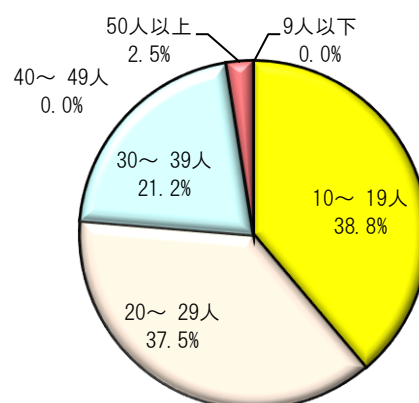
併設ショート（空床利用は除外）

	施設数	割合
5人以下	1件	0.6%
6～9人	16件	9.1%
10～19人	98件	55.6%
20～29人	57件	32.4%
30～39人	3件	1.7%
40人以上	1件	0.6%
計	176件	100.0%



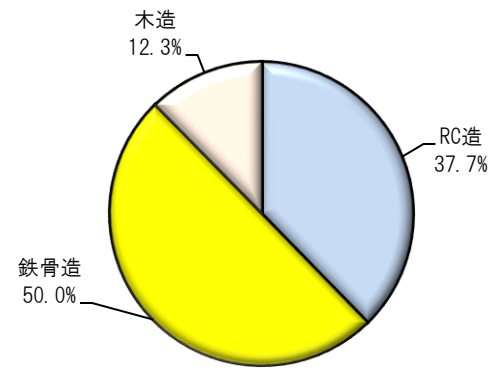
併設デイサービス

	施設数	割合
9人以下	0件	0.0%
10～19人	31件	38.8%
20～29人	30件	37.5%
30～39人	17件	21.2%
40～49人	0件	0.0%
50人以上	2件	2.5%
計	80件	100.0%



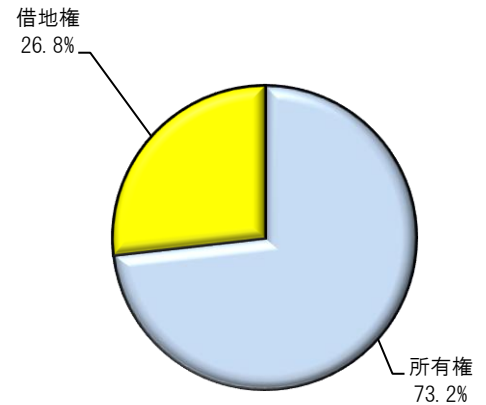
②建物の構造

	施設数	割合
RC造	98件	37.7%
鉄骨造	98件	37.7%
木造	32件	12.3%
	260件	100.0%



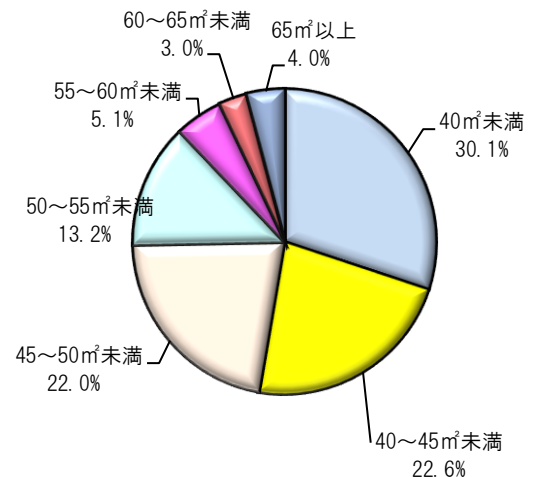
③土地の権利関係

	施設数	割合
所有権	197件	73.2%
借地権	72件	26.8%
	269件	100.0%



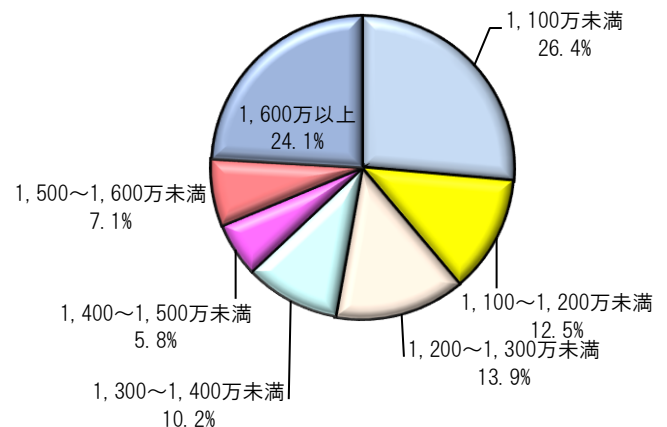
④定員1人あたり延床面積

	施設数	割合
40㎡未満	89件	30.1%
40～45㎡未満	67件	22.6%
45～50㎡未満	65件	22.0%
50～55㎡未満	39件	13.2%
55～60㎡未満	15件	5.1%
60～65㎡未満	9件	3.0%
65㎡以上	12件	4.0%
計	296件	100.0%
平均値		45.0㎡
中央値		44.1㎡



⑤定員1人あたり建築単価

	施設数	割合
1100万未満	78件	26.4%
1100～1200万未満	37件	12.5%
1200～1300万未満	41件	13.9%
1300～1400万未満	30件	10.2%
1400～1500万未満	17件	5.8%
1500～1600万未満	21件	7.1%
1600万以上	71件	24.1%
計	295件	100.0%
平均値		1,403.4万円
中央値		1,278.5万円



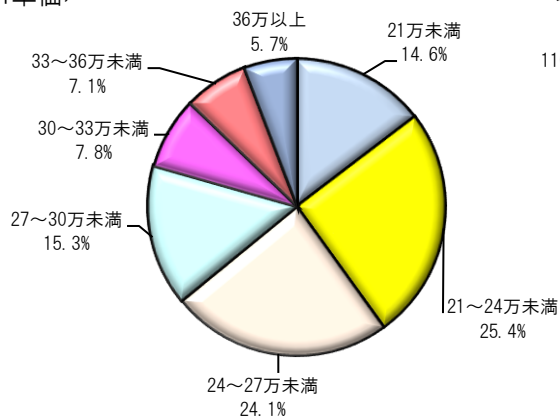
⑥1㎡あたり建築単価

21万未満	43件	14.6%
21～24万未満	75件	25.4%
24～27万未満	71件	24.1%
27～30万未満	45件	15.3%
30～33万未満	23件	7.8%
33～36万未満	21件	7.1%
36万以上	17件	5.7%
計	295件	100.0%
平均値	26.2万円	
中央値	25.3万円	

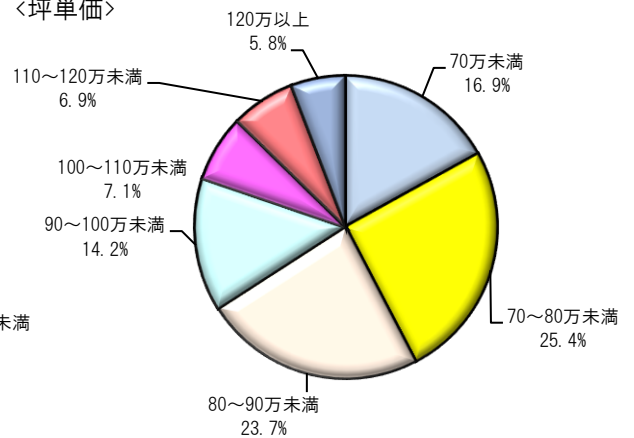
1坪あたり建築単価

70万未満	50件	16.9%
70～80万未満	75件	25.4%
80～90万未満	70件	23.7%
90～100万未満	42件	14.2%
100～110万未満	21件	7.1%
110～120万未満	20件	6.9%
120万以上	17件	5.8%
計	295件	100.0%
平均値	86.4万円	
中央値	83.5万円	

<㎡単価>

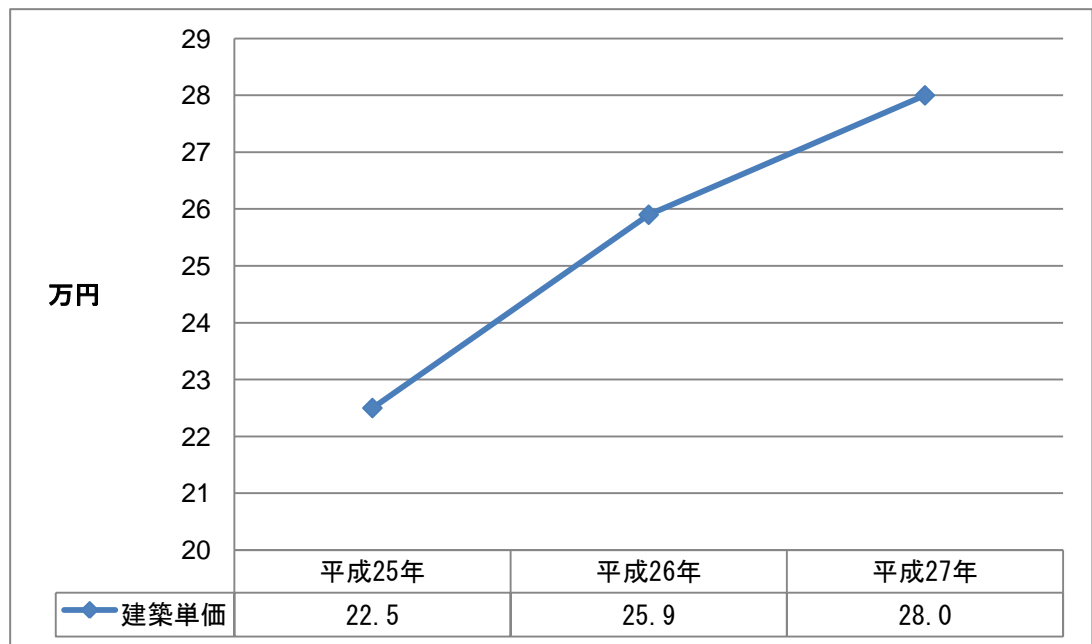


<坪単価>



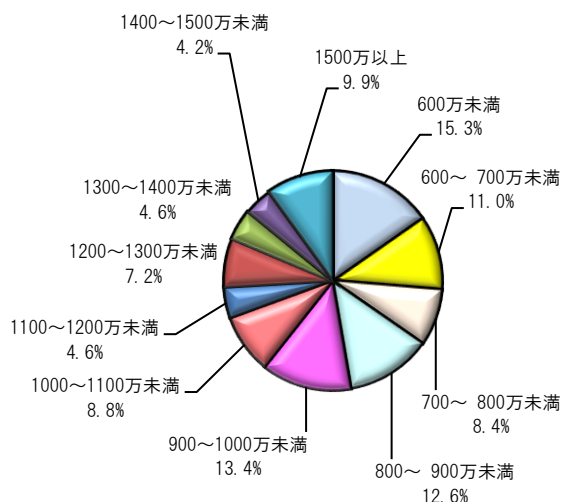
ここで定義する建築単価は「建築工事費＋設計監理費」を「延床面積」で割ったものです。

⑦1㎡あたり建築単価の経年比較（開設年度別）



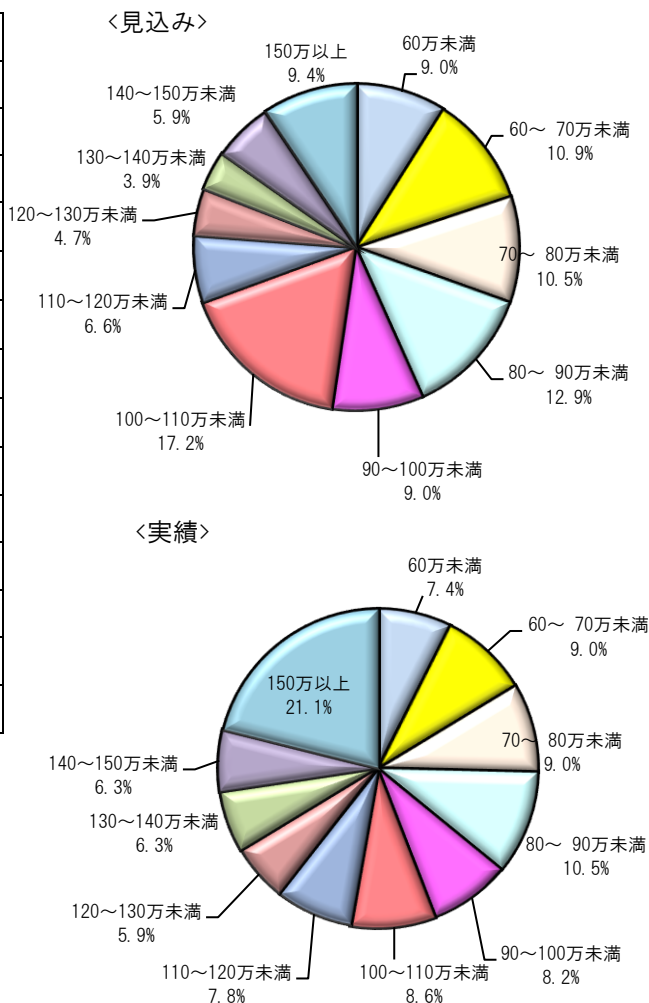
⑧定員1人あたり借入単価

	施設数	割合
600万未満	40件	15.3%
600～700万未満	29件	11.0%
700～800万未満	22件	8.4%
800～900万未満	33件	12.6%
900～1000万未満	35件	13.4%
1000～1100万未満	23件	8.8%
1100～1200万未満	12件	4.6%
1200～1300万未満	19件	7.2%
1300～1400万未満	12件	4.6%
1400～1500万未満	11件	4.2%
1500万以上	26件	9.9%
計	262件	100.0%
平均値		975.8万円
中央値		912.8万円



⑨定員1人あたり経営資金単価（見込み・実績）

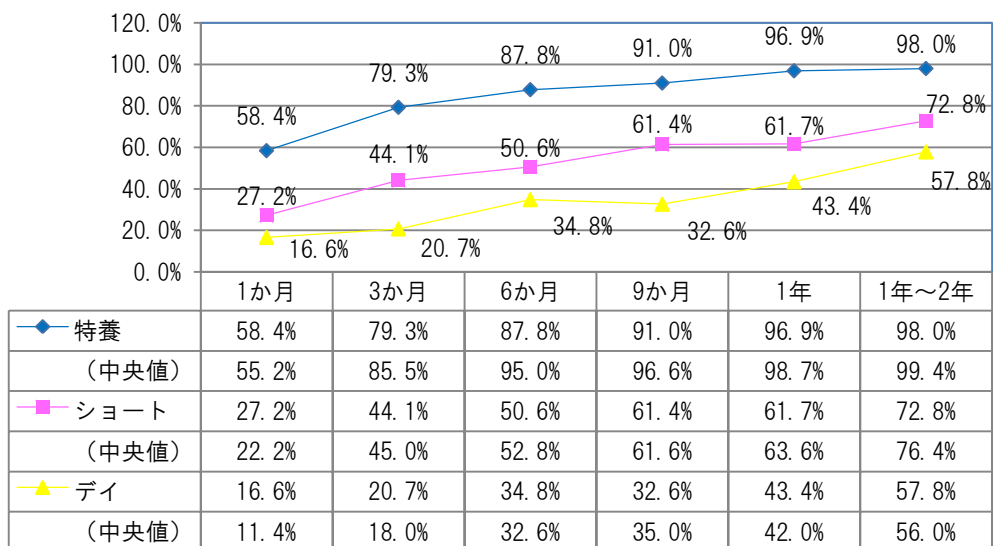
	見込み	実績
60万未満	9.0%	7.4%
60～70万未満	10.9%	9.0%
70～80万未満	10.5%	9.0%
80～90万未満	12.9%	10.5%
90～100万未満	9.0%	8.2%
100～110万未満	17.2%	8.6%
110～120万未満	6.6%	7.8%
120～130万未満	4.7%	5.9%
130～140万未満	3.9%	6.3%
140～150万未満	5.9%	6.3%
150万以上	9.4%	21.1%
計	100.0%	100.0%
平均値	101.3万円	117.2万円
中央値	97.5万円	106.9万円



2. 稼働状況

①稼働状況の推移（施設別一時点別）

稼働状況（施設別一時点別）



②平均要介護度

	ユニット型特養	ショート	デイサービス
平均要介護度	3.6	2.9	1.9
（中央値）	3.7	2.9	1.9
（最大値）	4.6	4.0	3.2
（最小値）	2.7	1.7	1.1

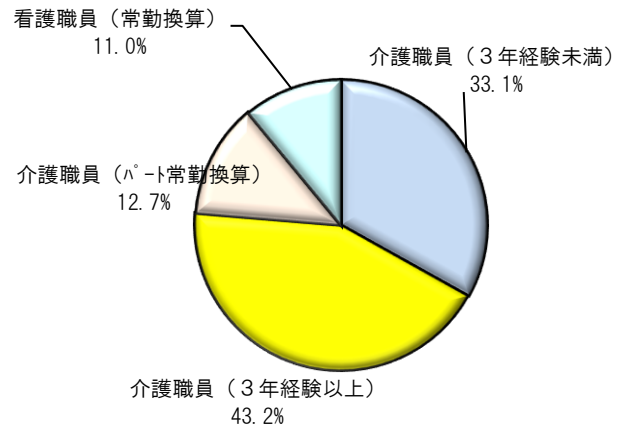
③第4段階以上の平均割合と1日あたり平均ホテルコスト

	ユニット型特養	ショート
第4段階以上	28.3%	51.2%
（中央値）	25.0%	50.0%
（最大値）	86.0%	100.0%
（最小値）	0.0%	9.3%
ホテルコスト	2,286円	2,146円
（中央値）	2,200円	1,970円
（最大値）	5,910円	4,050円
（最小値）	1,500円	1,310円

3. 職員の状況

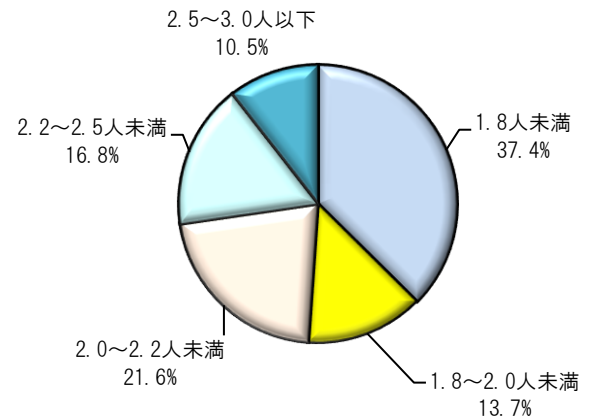
①介護・看護職員の配置割合

	割合
介護職員（3年経験未満）	33.1%
介護職員（3年経験以上）	43.2%
介護職員（パート常勤換算）	12.7%
看護職員（常勤換算）	11.0%
	100.0%



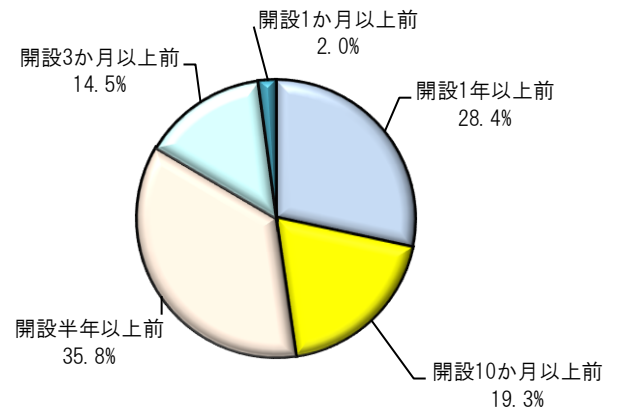
②介護・看護職員の平均配置人員

	件数	割合
1.8人未満	71件	37.4%
1.8～2.0人未満	26件	13.7%
2.0～2.2人未満	41件	21.6%
2.2～2.5人未満	32件	16.8%
2.5～3.0人以下	20件	10.5%
計	190件	100.0%
平均配置割合		1.94 : 1
中央値		1.99 : 1

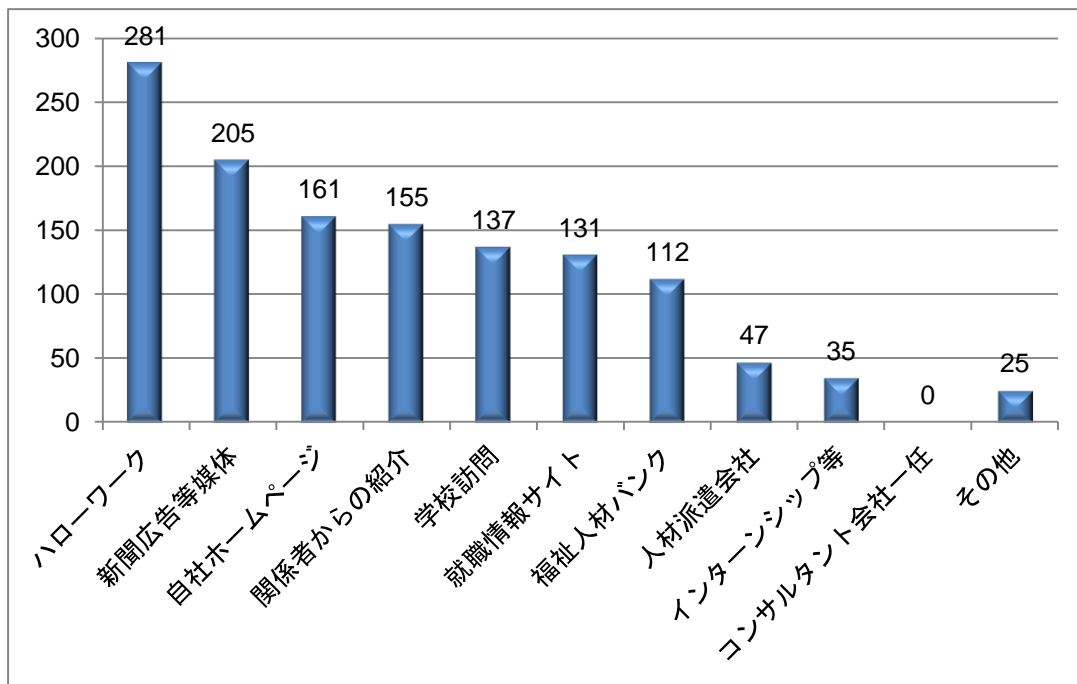


③職員の募集開始時期

	割合
開設1年以上前	28.4%
開設10か月以上前	19.3%
開設半年以上前	35.8%
開設3か月以上前	14.5%
開設1か月以上前	2.0%
計	100.0%

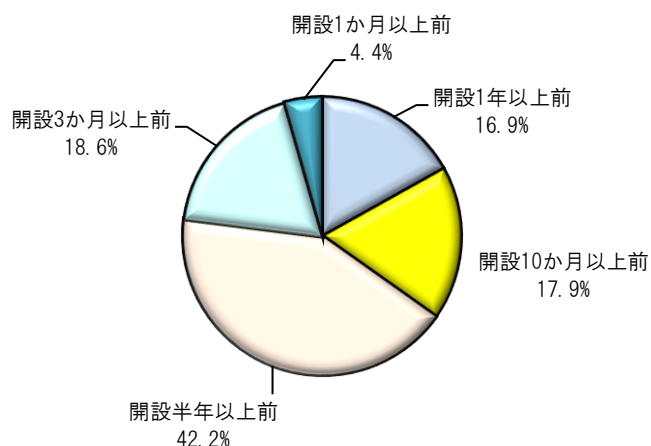


④職員の主な募集方法（複数回答あり）



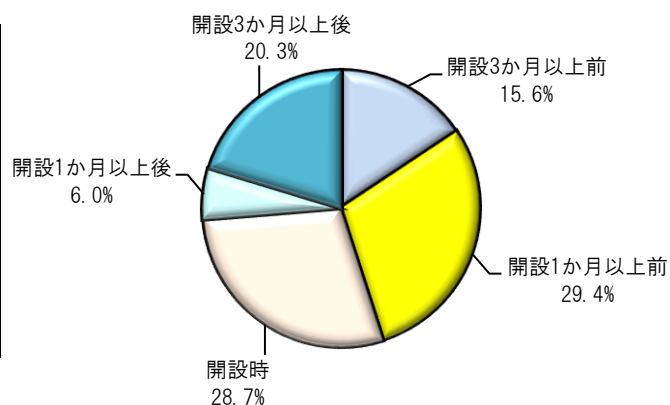
⑤職員の選考開始時期

選考開始時期	割合
開設1年以上前	16.9%
開設10か月以上前	17.9%
開設半年以上前	42.2%
開設3か月以上前	18.6%
開設1か月以上前	4.4%
計	100.0%



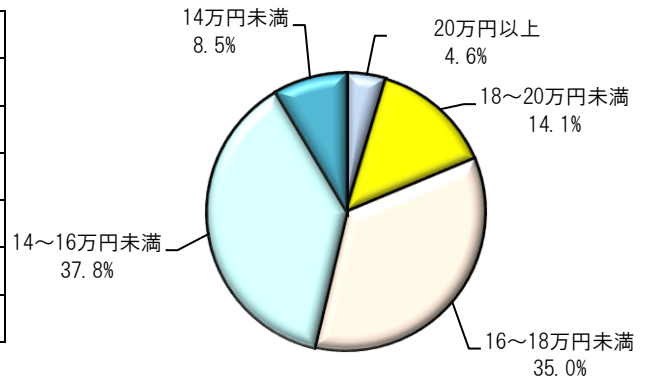
⑥充足時期

充足時期	割合
開設3か月以上前	15.6%
開設1か月以上前	29.4%
開設時	28.7%
開設1か月以上後	6.0%
開設3か月以上後	20.3%
計	100.0%



⑦新卒者(短大・専門学校卒)の平均本俸

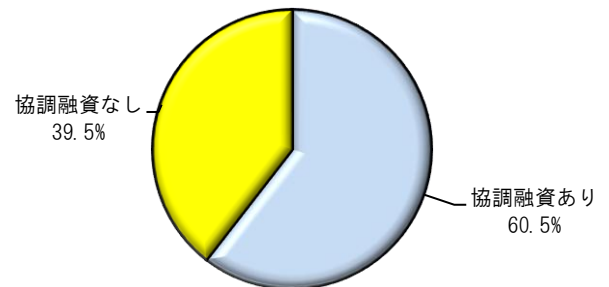
	割合
20万円以上	4.6%
18～20万円未満	14.1%
16～18万円未満	35.0%
14～16万円未満	37.8%
14万円未満	8.5%
計	100.0%



4. 資金調達状況

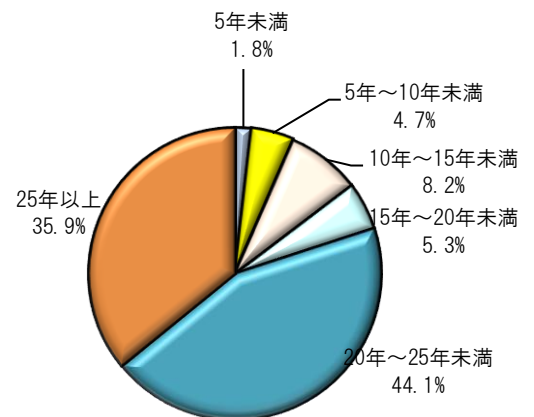
①協調融資の有無

	割合
協調融資あり	60.5%
協調融資なし	39.5%
	100.0%



②協調融資の借入期間

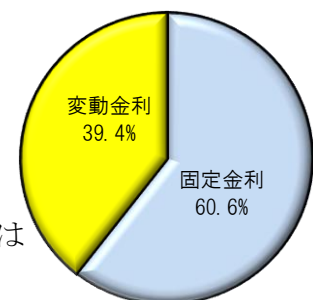
	施設数	割合
5年未満	3件	1.8%
5～10年未満	8件	4.7%
10～15年未満	14件	8.2%
15～20年未満	9件	5.3%
20～25年未満	75件	44.1%
25年以上	61件	35.9%
計	170件	100.0%



③協調融資の金利制度

当初の一定期間を固定金利とするか、当初から変動金利とするか

	割合
固定	60.6%
変動	39.4%
	100.0%

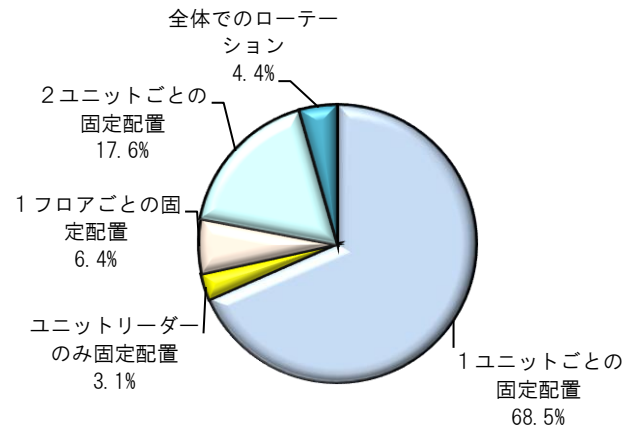


なお、償還期間のうち、金利が固定となる期間の平均は12.79年であった。

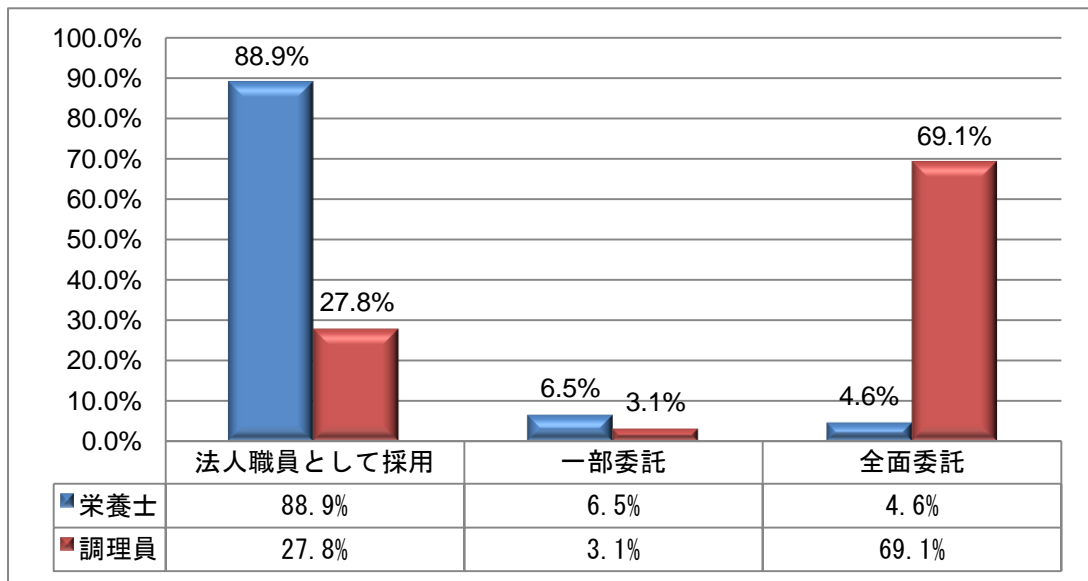
5. ユニットケアの運営に関する指標

①ユニットごとの職員配置

	割合
1ユニットごとの固定配置	68.5%
ユニットリーダーのみ固定配置	3.1%
1フロアごとの固定配置	6.4%
2ユニットごとの固定配置	17.6%
全体でのローテーション	4.4%
計	100.0%

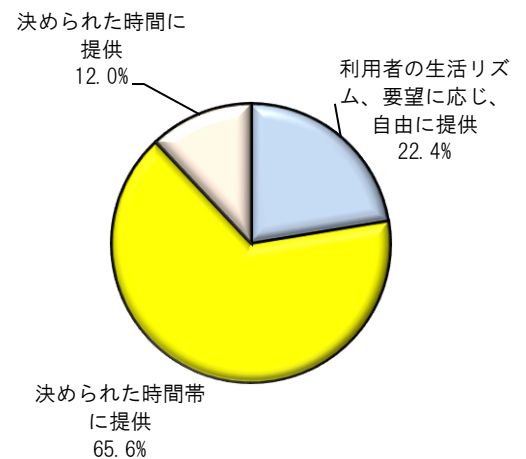


②栄養士・調理員の雇用状況



③食事提供の考え方

	割合
利用者の生活リズム、要望に応じ、自由に提供	22.4%
決められた時間帯に提供	65.6%
決められた時間に提供	12.0%
計	100.0%



第3章 施設整備の概要（アンケート編）

1. ハード面に関すること

①設備構造面で特に配慮したり、他施設を参考にしたこと（入所者への配慮、コストの低減の工夫、特殊事情（行政指導、気候、地域性）等）

採光については、日中、日の光が入りやすい窓位置とし、十分な採光が得られるようにした、など採光に関すること（90件）
地域の方々のより身近な存在になれるよう、地域交流スペースを設け、自治会の会議等で使用できるようにした、など交流スペースに関すること（32件）
設計に際して介護職員の動線を少なくして、業務の効率化を図ることができた、など動線に関すること（31件）
中庭を二ヶ所設け、日本庭園と菜園とした、など庭に関すること（27件）
二重床及び衝撃値を低くした構造を導入し、利用者の転倒事故防止及び低減できるような工夫を実施した、など二重床やクッション床に関すること（19件）
災害用備蓄倉庫を設け3日間は単独で稼働できるようにした、など設備上の防災に関すること（15件）
太陽光発電システムを設置し災害時における複数の電力供給ルートの確保につとめた、など太陽光発電に関すること（8件）
施設内の照明をすべてLED化しランニングコストの低減を図った（7件）
ランニングコストの有利さやメンテナンスの容易さで優れた機能面からオール電化とし、光熱費を大幅に抑えることが出来た（7件）
災害に強い施設を目指して自家発電設備を大型化した、など石油燃料による自家発電装置に関すること（5件）
行政から敷地内緑化率を求められ建物周囲の緑化を積極的に取り入れた、など屋上緑化を含む敷地内の緑化に関すること（4件）

②実際の処遇上、有効だったこと（複数回答）

ユニット毎に利用できる個浴を設置し、入浴移動時間の短縮と、入居者のペースに合わせた入浴が可能になった、など個浴に関すること（106件）
居室のトイレのドアの開口を広く取ることにより、トイレ介助がしやすくなったなど、トイレに関すること（42件）
リフト浴槽を設置したことにより介助者の負担が軽減された（35件）
対面キッチンにしたため、利用者様の顔を見ながら台所作業が行える（25件）
共同生活室・リビングを広くすることで様々なイベントが開けるようになった、など共有スペースに関すること（21件）
交流スペースを広くしていることで、地域等含む様々な行事を施設内で行え、気楽に楽しめる機会が増えた（15件）
各ユニットに汚物室・洗濯室を設けたことで移動が少なくなり臭いが低減した（14件）
各階に特浴を設けることで様々な状態の利用者に対応ができた（10件）
コールを無線にすることによりベッドの配置の自由度が上がった（3件）

③実際の処遇上、不必要だったこと（複数回答）

各居室にトイレが設置してあるが利用している人は多くない、車椅子対応のトイレが少なかった、などトイレの個数、仕様に関するもの（22件）
共同生活室に置く椅子は入居者分用意したが、車いす利用者が多く、かなりの数が在庫となってしまった（18件）
収納スペースが少なかった（13件）
加湿器・清浄機を居室内もしくは共同生活室に設置したが、利用ニーズが低く手入れも必要で活用できていない（7件）
各階（各ユニット）に介護職員室など職員のスペースを用意したが使われていない（7件）
檜風呂としたが、最初の2年くらいは木の香りで良い効果が見られたものの、木の伸縮やカビの発生など管理が難しかった、特浴の数が少なかった、など風呂に関すること（6件）
家具を固定してしまい居室の自由度が下がってしまった（5件）
ベッドを人数分用意したが、畳を持ち込む利用者も相当数おり在庫となってしまった（5件）
共有スペースの端の部分や地域交流スペースの壁回りなどは移動時に全く手すりを使用しないため、設置費が無駄だった、など手すりの配置に関すること（4件）
全居室に酸素・吸引のパイピングをして緊急時に備えているが、ベッドの頭の位置が固定されてしまうため、入居者によっては部屋を選択しなければならないなど、酸素パイプに関すること（3件）

④従来型から変更した場合の変化（抜粋）

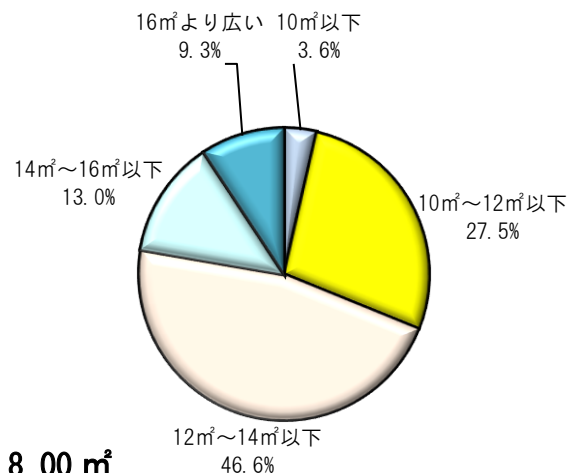
ユニット職員の中で一人一人の入居者にさらに担当制を敷き、より細かな配慮ができるようになった。ケアプランの進行状況、心身状況、服薬状況、本人の嗜好等より詳細に知ることができ個別ケアが充実できるようになった
職員は従来型施設での経験からか、なかなか殻を破れず、話し合いや勉強会を重ね、一歩ずつユニットケア施設として特性を出せるよう頑張っているところです。ただ、認知症利用者の対応が出来、家族が面会に来やすい雰囲気はあるようです
入居者家族の滞在時間が増加した
個別ケアがしやすいが、他ユニットの利用者のことがわからず応援体制が取り辛い。職員の病欠時などに勤務変更が難しい
従来型に比べると、入居者の方と接する時間が多い。また、食事時間、起床時間等ある程度は入居者の方の要望に応える事が出来る
個々人を見る力がついてきたと感じる反面、症例に対する対応数が少ないため、新しい入居者ごとの環境の変化に弱いとも感じている。24時間シート（ケア内容を時間ごとに整理したもの）はとても有効性を感じている
少人数の顔なじみの職員が入居者様と関わることで、強い信頼関係がつけられるようになった
特に変化無し。従来型であってもユニットケアは実現可能

⑤施設のアピールポイント（抜粋）

定期的にロビーカフェを開催し、地域の住民の方に来て頂き、介護に対する理解を持っていただくようにセミナー、認知症劇、手話歌などを職員が披露している
ユニットを〇〇地区〇〇丁目と表示し、入居者を住人さんと呼び、毎月1回回覧板を回し、隣人関係を作り互いに尊重しながら生活を送る環境を用意している
介護ロボットの導入（安全に歩行訓練が行えるように、免荷式リフトを導入。交流支援のために、コミュニケーションロボットを導入）
感染予防の徹底（設備、酸性電解水での消毒、学習会、外部面会者にも「うがい・手洗い・マスク着用・除菌剤の噴霧」に協力頂く）
旅館のような雰囲気の施設であり、和風庭園・茶室・階段・障子を模したユニット入口・居室入口等和風なたたずまいで、落ち着いた生活を送ることができる
施設の利用者対象に絵画教室（油絵）を開設している。手先の運動や思考能力の活性化を期待している。尚、出来た絵を家族（孫など）に贈る場合もあり、熱心に参加している
近隣の小学校への運動会の観戦や、幼稚園の訪問や神社における3世代交流への参加など地域との連携を積極的に行っている
5つのゼロ（おむつゼロ、骨折ゼロ、胃瘻ゼロ、身体拘束ゼロ、褥瘡ゼロ）と4つの自立支援（認知症ケア、看取りケア、リハビリテーション、口腔ケア）をテーマに様々な取り組みを行っている

⑥理想の居室の広さ

	施設数	割合
10㎡以下	7件	3.6%
10～12㎡以下	53件	27.5%
12～14㎡以下	90件	46.6%
14～16㎡以下	25件	13.0%
16㎡より広い	18件	9.3%
計	193件	100.0%



平均 13.23㎡、最大値 26.40㎡、最小値 8.00㎡

平均より広めの方のご意見
<ul style="list-style-type: none"> ・現在提供している個室面積が19～21㎡あるが、お一人の方が生活するスペースとしては充分であり、利用者・ご家族からは満足の声を頂いている ・男性利用者の体格や生活のしやすさ等の理由から18㎡程度が適当 など
平均より狭めの方のご意見
<ul style="list-style-type: none"> ・10㎡で、広すぎて寂しく感じてしまうという声が聞かれる ・車いすでの移動や寝たきり状態の方の介助、家具の持ち込みなどを考慮しても10.65㎡は必要ないと思われる。居室内の手すりは十分な量がなく、広すぎることで逆に移動が大変になっているようである など

2. ソフト面に関すること

①職員採用にあたり効果が高いと思われる具体策（複数回答）

新聞折り込み広告を実施した際の反響があった（73件）
所在地のハローワークに求人を出したところ、多くの応募があった（54件）
職員・知人よりの紹介（54件）
合同説明会に参加したこと（42件）
高校、専門学校、短大、大学を訪問し就職担当にアピールした（41件）
自社ホームページ上における採用活動（16件）
新規施設であることを強調しポスター等で掲載した（15件）
実習を積極的に受け入れ、そこから採用につなげた（9件）
施設見学会を実施した（9件）
自治体との連携により、町広報への職員募集掲載など（8件）
福祉人材センターを活用した（6件）
事業所内保育室を設けた（2件）

②採用活動を振り返り、改善点、反省点について（複数回答）

採用活動を早くからすべきだった（42件）
新卒が集まらなかった（21件）
採用基準を下げすぎて経験不足の職員が多かった（20件）
オープン時に集まらなかった（18件）
県外を含めもっと広く学校訪問をすべきであった（12件）
説明会の場所や時間をより幅を持たせるべきだった（8件）
早く採用しすぎて人件費がかさんだ（6件）
採用基準を厳しくしすぎた（6件）
派遣会社を活用してもその場しのぎにしかならなかった（5件）
囲い込みが甘く内定後に辞退が相次いだ（4件）

③採用するのに苦労した職種及びその理由（複数回答）

介護職員（172件、同時期に近隣にいくつかの事業所の開設があった、介護を志す学生の減少、都市部への職員の流出など）
看護職員（135件、勤務形態、賃金の面から難しかった、福祉施設を希望する看護職員が少ない、ドクターが常駐せず、看護師のプレッシャーとなっており、敬遠されがちであるなど）
栄養士（8件、土日出勤等の条件が合わないなど）
生活相談員（8件、有資格者は既に勤務しており募集が少ないなど）
ケアマネ（7件、即戦力となる経験豊富な有資格者の求職者は少ないなど）

④職員（特に新卒採用者）の定着率向上に向けて実践されている取り組みについて（複数回答）

法人全体での研修の実施・各配属部署での新人研修の実施（112件）
定期的にリーダーや上長と、仕事や悩みの相談を行っている（33件）
有給休暇取得の推進（20件）
資格取得支援制度の創設（19件）
職員間のコミュニケーションを深めて、助け合える職場作りをする（15件）
処遇改善加算により給与をアップするなど賃金の改善（12件）
メンタルヘルス対策の充実（11件）

3. その他

地域における公益的な活動について（抜粋）

福祉ニーズが多様化・複雑化し、既存の制度では十分に対応できない方に対する支援の必要性が高まっている中、社会福祉法人については、社会福祉法人の改革が議論される中で、その本旨に従い、他の経営主体では対応が困難な福祉ニーズに対応していくことが求められています。そのような地域公益活動の例を挙げていただきました。

施設の専門機能を活用し、食事・介護・機能訓練教室を開催している
施設の避難訓練などの際には地域住民にも声をかけ、非常食や炊き出しなども実施して、福祉避難所としての役割もアピールしていきたいと考えている
認知症高齢者や家族の交流の場。介護保険適用外の高齢者向けのサロン
近隣高齢者世帯に対して、スーパー等が遠距離な地域なので、毎週水曜日に買い物送迎支援を実施している
大阪しあわせネットワークの事業に参画している (彩の国あんしんセーフティネット事業への参画といった回答もあり)
1人暮らしの高齢者等を対象としたゴミ出しサービス、買い物代行サービス等の実施を検討している
絵本を発行し、交流のある小学校・保育園・ボランティアの方や来訪された方にお渡ししている
職場体験にて小学校・中学校といった地域の学校の生徒様の体験学習を積極的に受入、高齢者福祉に対する理解、地域を基盤とした福祉教育の実践を推進している
市内循環バス（おおむね60歳以上の方対象、無料、月～金午前）を平成27年6月より運行中
地域の自治会や民生委員などと連携し介護相談窓口の設置
元気老人であり続けるよう活動するNPO等への場所の提供